

有価証券報告書

自 平成24年6月1日
至 平成25年5月31日

タマホーム株式会社

目次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	12
5【従業員の状況】	13
第2【事業の状況】	
1【業績等の概要】	14
2【生産、受注及び販売の状況】	17
3【対処すべき課題】	18
4【事業等のリスク】	20
5【経営上の重要な契約等】	24
6【研究開発活動】	24
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析】	25
第3【設備の状況】	
1【設備投資等の概要】	28
2【主要な設備の状況】	28
3【設備の新設、除去等の計画】	29
第4【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	30
2【自己株式の取得等の状況】	34
3【配当政策】	34
4【株価の推移】	35
5【役員の状況】	36
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5【経理の状況】	
1【連結財務諸表等】	
(1)【連結財務諸表】	47
①【連結貸借対照表】	47
②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	49
③【連結株主資本等変動計算書】	51
④【連結キャッシュ・フロー計算書】	53
【注記事項】	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	55
(会計方針の変更)	57
(表示方法の変更)	57
(連結貸借対照表関係)	58
(連結損益計算書関係)	59
(連結包括利益計算書関係)	61
(連結株主資本等変動計算書関係)	61
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	62
(リース取引関係)	63
(金融商品関係)	65
(有価証券関係)	68
(デリバティブ取引関係)	69
(退職給付関係)	69
(ストック・オプション等関係)	69
(税効果会計関係)	70
(企業結合等関係)	71
(資産除去債務関係)	72
(セグメント情報等)	73

【関連情報】	75
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	76
【関連当事者情報】	77
(1 株当たり情報)	78
(重要な後発事象)	78
⑤【連結附属明細表】	79
(2)【その他】	80
2【財務諸表等】	
(1)【財務諸表】	81
①【貸借対照表】	81
②【損益計算書】	84
③【株主資本等変動計算書】	87
【注記事項】	
(重要な会計方針)	90
(会計方針の変更)	91
(表示方法の変更)	91
(貸借対照表関係)	92
(損益計算書関係)	93
(株主資本等変動計算書関係)	94
(リース取引関係)	95
(有価証券関係)	96
(税効果会計関係)	97
(企業結合等関係)	97
(資産除去債務関係)	98
(1株当たり情報)	99
(重要な後発事象)	99
④【付属明細表】	100
(2)【主な資産及び負債の内容】	101
(3)【その他】	105
第6【提出会社の株式事務の概要】	106
第7【提出会社の参考情報】	107
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	108
[監査報告書及び内部統制監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【事業年度】	第15期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
【会社名】	タマホーム株式会社
【英訳名】	Tama Home Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 玉木 康裕
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目22番9号
【電話番号】	03-6408-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 牛島 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目22番9号
【電話番号】	03-6408-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 牛島 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (百万円)	—	—	148,971	169,651	152,323
経常利益 (百万円)	—	—	968	4,097	5,004
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	—	—	△177	783	2,648
包括利益 (百万円)	—	—	△190	804	2,699
純資産額 (百万円)	—	—	3,852	4,646	14,279
総資産額 (百万円)	—	—	60,185	55,551	70,135
1株当たり純資産額 (円)	—	—	171.89	207.90	473.89
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	—	—	△8.12	35.07	112.10
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	6.4	8.4	20.3
自己資本利益率 (%)	—	—	△4.6	18.5	28.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,891	7,707	8,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△2,307	△1,151	△761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,324	△4,308	7,656
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	7,953	10,201	25,652
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	3,168 〔—〕	2,923 〔—〕	2,898 〔—〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は平成23年5月期から連結財務諸表を作成しております。
3 平成23年5月期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
4 平成23年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 平成24年5月期及び平成25年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 平成23年5月期及び平成24年5月期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
7 当社株式は平成25年3月27日付で東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場しております。
8 平均臨時雇用人員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (百万円)	181,730	153,719	143,015	163,343	144,027
経常利益 (百万円)	3,366	780	1,011	4,324	5,189
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	998	△2,897	26	863	2,506
資本金 (百万円)	773	773	876	876	4,310
発行済株式総数 (株)	22,125,000	22,125,000	22,600,000	22,600,000	30,055,800
純資産額 (百万円)	6,147	3,040	3,268	4,132	13,521
総資産額 (百万円)	72,333	55,191	57,957	54,517	68,676
1株当たり純資産額 (円)	281.01	138.99	146.24	184.89	449.88
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	10 (—)	— (—)	— (—)	10 (—)	25.8 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	45.63	△132.44	1.23	38.65	106.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.5	5.5	5.6	7.6	19.7
自己資本利益率 (%)	17.0	△63.1	0.9	23.3	28.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	12.2
配当性向 (%)	21.9	—	—	25.9	24.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	3,585 〔—〕	3,058 〔—〕	3,052 〔—〕	2,806 〔—〕	2,739 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年5月期及び平成23年5月期から平成25年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年5月期から平成24年5月期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5 平成23年5月期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成22年5月期以前については当該監査を受けておりません。

6 当社株式は平成25年3月27日付で東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場しております。

7 平均臨時雇用人員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

平成10年当時は、まだバブル経済崩壊の影響が色濃く残り日本経済全般が不況の中にあり、住宅業界も新設住宅着工件数が下降傾向にある状況でした。この経済情勢のもとではマイホームを手に入れることは難しいことでありました。しかし、衣食と同じように私たちが生きていく上で必要不可欠な要素の「住」が手の届かない存在であってはならないという考えから、多くの人に「高品質住宅を低価格で提供する」という業界の常識を打ち破る理念を掲げ、当社は、現代表取締役会長兼社長玉木康裕が平成10年6月3日に福岡県筑後市に注文住宅建設会社としてタマホーム(株)(資本金10百万円)を設立いたしました。

主な変遷は以下のとおりであります。

年月	概要
平成10年6月	土木、建築、設計及び不動産業を目的としてタマホーム(株)を設立
平成12年1月	福岡県筑後市久富に展示場、事務所開設移転
平成14年10月	本社を福岡市博多区博多駅東に移転
平成14年10月	タマホームのプロモーションを目的として、子会社タマ・アド(株)を設立
平成15年2月	保険代理業の登録を行い、保険代理業を開始
平成15年9月	中国地方への初出店となる福山支店(現福山営業所)を広島県福山市に開設
平成16年5月	関西地方への初出店となる加古川支店を兵庫県加古川市に開設
平成16年6月	大阪府大阪市中央区に大阪本社(現関西地区本部)開設
平成16年9月	インテリア商品販路拡充を目的として九州イスペット(株)を子会社化 (平成17年4月12日にタマリビング(株)へ商号変更)
平成16年12月	商品の充実と高付加価値付与を目的として日本テンセル(株)(同日タマホーム建築研究所(株)に商号変更)を子会社化
平成16年12月	資本金を3億6,350万円に増資
平成17年3月	東海地方への初出店となる豊橋支店(現豊橋営業所)を愛知県豊橋市に開設
平成17年5月	資本金を3億7,350万円に増資
平成17年6月	東京都港区に本社開設
平成17年6月	東北地方(寒冷地)において戸建木造注文住宅建設を行うことを目的として、東京都港区(平成18年8月に宮城県名取市へ移転)にタマホーム東北(株)を設立
平成17年11月	関東地方への初出店となる横浜平沼支店(現横浜支店)を神奈川県横浜市に開設
平成17年11月	50支店目となる泉インター支店(現仙台支店)を宮城県仙台市に開設
平成17年12月	資本金を7億7,350万円に増資
平成17年12月	債権買取および管理を目的としてタマファイナンス(株)を東京都港区に設立
平成18年5月	タマファイナンス(株)が東京都から貸金業の認可を取得
平成18年12月	100支店目となる袖ヶ浦支店(現袖ヶ浦店)を千葉県袖ヶ浦市に開設
平成19年6月	建設業者への経営コンサルティングおよびシステム販売を行うため、東京都港区に(株)B S C (平成20年6月1日にタマソリューションズ(株)へ商号変更)を設立
平成19年6月	北陸地方への初出店となる富山空港支店(現富山支店)を富山県富山市に開設
平成19年9月	マンション分譲事業を開始するため(株)夢真アーバンフロンティア(同日タマホーム東京(株)に商号変更、平成21年11月24日にタマディベロップメント(株)へ商号変更)を子会社化
平成20年1月	東北地区におけるエリア戦略の強化、業務の効率化を図るためタマホーム東北(株)を吸収合併
平成20年10月	150支店目となる八戸下田支店(現八戸下田営業所)を青森県上北郡おいらせ町に開設
平成20年11月	総合建設業への事業参入を目的として、福岡市中央区にTH建設(株)を設立

年月	概要
平成20年12月	アジア地区での不動産投資を目的としてTama Global Investments Pte. Ltd. (以下TGIという)を設立
平成21年1月	不動産仲介業者のネットワーク組織である「タマエステート」の運営を開始
平成21年6月	農産物の生産・加工・販売を目的として、タマアグリ㈱を設立
平成21年6月	長期優良住宅に対応した新商品「New大安心の家」販売開始
平成21年6月	集合住宅の受注拡大を目的として千葉県船橋市に賃貸事業部千葉支店(現賃貸住宅部東京支店)を開設
平成21年9月	不動産の取得、賃貸および管理を目的として、合同会社本所吾妻橋パートナーズを設立
平成21年9月	住宅関連事業の拡大を目的としてリフォーム事業を開始
平成21年10月	低価格訴求商品である「元気の家」販売開始
平成22年6月	経営資源を集約し経営の一層の効率化を図ることを目的として、100%子会社であるタマディベロップメント㈱、タマソリューションズ㈱、タマホーム建築研究所㈱を吸収合併
平成22年6月	エコポイント対応(次世代省エネ適合)の低価格商品である「木麗な家」販売開始
平成22年6月	沖縄県において注文住宅建設を行うことを目的として、沖縄県那覇市にタマホーム沖縄㈱を設立
平成22年11月	都市部向け3階建て商品「New木望の家」販売開始
平成23年1月	タマホーム沖縄㈱が沖縄県那覇市に新都心展示場を開設し、47都道府県への出店を完了
平成23年5月	資本金を8億7,600万円に増資
平成23年6月	大規模分譲プロジェクトである「タマタウン市川(全61区画)」の販売を開始
平成23年9月	200店目となる加古川住宅公園店を兵庫県加古川市に開設
平成23年11月	カンボジアにおいてサービスアパートメント事業、戸建分譲事業を行うためにTama Home (Cambodia)Ltd. (以下THCという)およびTama Global Investments (Cambodia)Ltd. (以下TGICという)を設立
平成23年11月	太陽光発電、ガス発電や蓄電池等を備えたスマートハウス「T-スマート」の販売を開始
平成24年2月	九州エリアにおける初の自社ブランドマンション「タマレジデンス新宮中央ザ・テラス」の販売開始
平成24年3月	大規模分譲プロジェクトである「タマスマートタウン茨木(全577区画)」の販売を開始
平成24年6月	住設機器および建材の販売を目的としてジャパンウッド㈱を設立
平成24年6月	地盤調査・保証事業を行うために在住ビジネス㈱を設立
平成24年6月	保有不動産の売却に伴い合同会社本所吾妻橋パートナーズを清算
平成24年8月	アメリカにおいて不動産投資を行うためにTAMA HOME AMERICA LLC(以下THAという)を設立
平成24年10月	中国において建設工事のコンサルティングを行うために、玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司(以下、玉之家という)を設立
平成24年11月	ハワイにおいて不動産投資を行うためにAloha Kai Development LLC(以下AKDという)を設立
平成25年2月	総合建設業の営業強化を目的として、100%子会社であるTH建設㈱を吸収合併
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所へ株式上場
平成25年3月	資本金を37億5,475万円へ増資
平成25年4月	スマートフォン・タブレット端末で住設機器をコントロールできる「iTamaHome」サービスを開始
平成25年4月	資本金を43億1,014万円へ増資
平成25年6月	新築・分譲住宅(一部除く)へ、HEMSを全棟標準仕様とする
平成25年6月	オンライン事業開始のため、㈱SuMiKaを設立
平成25年7月	飲食店の経営、企画、コンサルティングのため、タマフードインターナショナル㈱を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びタマ・アド(株)、タマリビング(株)、タマファイナンス(株)、TGI、タマアグリ(株)、タマホーム沖縄(株)、THC、TGIC、ジャパンウッド(株)、在住ビジネス(株)、THA、AKD、玉之家の連結子会社13社で構成されております。セグメントは「住宅事業」、「不動産事業」、「金融事業」及び「その他事業」の4つに分類しており「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

セグメント	事業名	担当会社	事業内容
住宅事業	住宅建築	当社 タマホーム沖縄(株) ジャパンウッド(株)	注文住宅の建築請負
	集合住宅建築		集合住宅(アパート)の建築請負
	リフォーム		増改築工事等の請負
	住宅関連紹介		外構工事、オプション工事等の紹介
不動産事業	戸建分譲	当社	分譲宅地・戸建分譲の販売
	マンション分譲		マンションの企画・開発・販売
	サブリース		オフィスビルの転貸事業
金融事業	保険代理業	当社	火災保険等の保険代理店業務
	ファイナンス	タマファイナンス(株)	エンドユーザー向けつなぎ融資、各種ローン商品の提供
その他事業	海外事業	TGI、THC、TGIC、THA、AKD、玉之家	海外における投資、情報収集等
	家具・インテリア販売	タマリビング(株)	家具販売、オプション工事(カーテン、照明等)の請負
	総合建設業	当社	マンションや店舗等の建築請負
	地盤保証	在住ビジネス(株)	地盤調査、地盤改良工事、住宅保証
	広告代理業	タマ・アド(株)	グループ内外向け広告代理店業務
	農業	タマアグリ(株)	特定法人貸付事業を利用した農産物の生産・加工・販売

(住宅事業)

・住宅建築

(住宅建築事業の特徴)

住宅建築事業は、注文住宅の建築請負を行う事業であります。注文住宅の建築は、当社が顧客との間で戸建住宅の工事請負契約を締結し、設計及び施工(工事管理)を行う業務であり、当事業の特徴は、ロードサイド型の独立型店舗展開と大々的な広告宣伝活動にあります。

当社グループは、ロードサイド型の独立型店舗での出店を中心に全国展開を行ってきました。ロードサイド型の独立型店舗は全国47都道府県への出店を平成23年1月にタマホーム沖縄(株)が新都心展示場を出店することによって達成し、平成25年5月31日現在161店を展開しております。独立型店舗は基本的にモデルハウス、事務所、ショールームを設置し、店舗内にてモデル内覧から仕様決めなどの総合的な営業を可能としております。また、更なる出店エリアの拡大のため、住宅総合展示場への出店も積極的に行っており、平成25年5月31日現在住宅総合展示場60箇所へ出店しております。今後もロードサイド型独立店舗、住宅総合展示場を問わず未出店エリアを中心に積極的な出店をしてまいります。

また、店舗への集客についてはCMや折込チラシ等による広告宣伝活動を大々的に行うことにより、確保しております。当社における広告宣伝活動の目的は、近郊店舗への集客のほか、当社ブランドイメージの確立があります。当社では積極的に未開拓地域への出店を進めておりますので、タマホームの社名を認知していただくことを目的とし、そのために効率的と考えるテレビ及びラジオによるCM放送や競技場での看板設置等を広告宣伝活動の一つとして実施しております。

(当社商品の特徴)

当社グループは、「より良いものをより安く提供することにより社会に奉仕する」という経営理念のもと、「自由設計・オール電化・豊富な設備仕様」の住宅(大安心の家)を当時としては画期的な価格であったと考えられる坪単価24.8万円(注1)で提供することで、急速に業容を拡大してまいりました。

設立当初は、九州地区でのみ営業展開を行っておいりましたので、断熱地域区分(注2)Ⅳ地域対応の商品である「大安心の家」のみを提供しておいりましたが、営業エリアを拡大するに伴い北関東、北陸、南東北地区(Ⅲ地域)対応商品である「大安心の家〔愛〕」、北東北地区(Ⅱ地域)対応商品である「大安心の家〔暖〕」、北海道(Ⅰ地域)対応商品である「大地の家」、沖縄(Ⅵ地域)対応商品である「大安心の家〔沖縄〕」などの商品を随時投入いたしました。

また、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、大型蓄電池等を搭載した環境配慮型住宅「T-スマート」、都市部の狭小地向け3階建て住宅である「木望の家」、競合会社対策の低価格訴求商品である「元気の家」など、営業展開に合わせた商品の拡充も行ってまいりました。

なお、「大安心の家」シリーズにつきましては、平成21年6月から「長期優良住宅」認定制度(注3)が開始されたことに伴い、同制度へ適合するよう大幅な改良が施されました。「自由設計・オール電化・豊富な設備仕様」はそのままだに、何世代にもわたって安心して暮らせる住まいとなるよう、高耐久、高断熱、高耐震の3要素が強化された商品となっております。

当社グループの販売する商品の主なラインナップは以下のとおりです。

商品名	特徴
大安心の家	「自由設計・オール電化・豊富な設備仕様」が特徴で、当社設立以来の主力商品であります。 また、長期優良住宅認定制度(注3)に標準で対応となっております。地域断熱区分によって各種ラインナップ(「大安心の家[愛]」「大地の家」「大安心の家[沖縄]」等)を取り揃えております。
木麗な家	「木麗な家」は住宅エコポイントの対象となる次世代省エネルギー基準に標準で対応した商品であり、「大安心の家」と比較して低価格な商品となっております。 断熱地域区分Ⅰ～Ⅳ・Ⅴ地域のそれぞれの次世代省エネルギー基準に対応し、子育て世代や一時取得者向けに、よりお求めやすい価格設定とした商品となっております。
元気の家	暮らしやすさ、洗練された外観、様々なライフスタイルに対応できる豊富なプランバリエーションから、お客様に最適な生活空間をお選びいただける企画型商品であります。 当社グループのスケールメリットを最大限活かした低価格訴求商品となっております。
木望の家	「木望の家」は、市街地などの限られた敷地でも、ライフスタイルに応じた住まいづくりが実現可能な3階建住宅です。 ピロティ式カーポート(注4)など、限られた敷地で、広く快適な生活ができる立体的な間取り構成などの工夫がなされている住宅です。防火面での安全性の向上も図られ、標準にて省令準耐火仕様の設定となっております。
T-スマート	「大安心の家」をベースに、「環境にも家計にも優しく」、「我が家で電気を創る」、「エネルギーを賢く使う、エネルギーを見える化する」という3つのキーワードで開発されたスマートハウスが「T-スマート」であります。

(注1) 坪単価表記について

販売開始当初の施工面積ベースでの坪単価は、諸費用を除いた本体価格で24.8万円(税抜き)となっていました
が、平成16年4月より消費税額を含めた総額表示(税込表示)が義務づけられたため、平成16年4月以降の坪単
価表記は25.8万円(税込み)となっております。

(注2) 断熱地域区分

断熱地域区分とは、「省エネ法」において、全国の気候条件に応じて地域区分されたものです。適合する地域
区分に応じて断熱性能基準が設けられ、断熱材の厚み・開口部の断熱性・気密性能などが規定されています。
断熱地域区分ごとの主な対応地域は以下のとおりであります。(山間部等一部例外もあります。)

Ⅰ地域・・・北海道

Ⅱ地域・・・青森県、岩手県、秋田県

Ⅲ地域・・・宮城県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、長野県

Ⅳ地域・・・茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜
県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、
島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎
県、熊本県、大分県

Ⅴ地域・・・宮崎県、鹿児島県

Ⅵ地域・・・沖縄県

(注3) 「長期優良住宅」認定制度

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成21年6月4日施行)」が施行されたことにより、長期優良住宅
としての性能(劣化対策、耐震性、維持管理の容易性等の基準)が定められ、同制度に適合している住宅を購入
し、認定を受けることで税制の特例措置(住宅ローン減税、登録免許税、固定資産税等の減免等)を受けること
ができる制度であります。

(注4) ピロティ式カーポート

ピロティとは建物の一階部分にあって壁のない、柱だけで囲われた空間のことです。この空間を利用した駐車
場をピロティ式カーポートといいます。

- ・集合住宅建築

当社グループでは、住宅建築事業で培ってきたローコスト住宅建築のノウハウを活用し、賃貸用集合住宅の建築請負を行っております。

- ・リフォーム

当社は設立後15年が経過し、初期に建築した住宅の増改築の要望が増えてきております。これらの要望に応えるため、ジャパンウッド㈱にてリフォーム事業を展開しております。

現在は、当社商品を購入した顧客だけでなく、一般顧客も対象としたリフォーム専用商品を充実させるとともに、リフォーム専属人員を増員させることで、リフォーム事業を強化しております。

- ・住宅関連紹介

住宅建築に付随する各種工事(解体、外構等)や引っ越し、インターネット回線等を提携業者へ紹介することで紹介手数料を受け取っております。

(不動産事業)

- ・戸建分譲

当社グループでは、これまで住宅建築事業にて数多くの注文住宅を提供してきましたが、展示場へ来場いただくお客様のうち約6割が土地を持たないお客様(平成25年5月期実績より)でした。このようなお客様にも当社の住宅をより身近に感じていただくことを目的として開始したのが戸建分譲事業です。

これまで培ってきた住宅建築のノウハウを活かして、分譲事業を手掛けることで、経営理念である「より良いものをより安く」提供することが可能となっております。

事業開始当初は5区画程度のミニ開発案件を中心に事業展開を行ってまいりましたが、事業ノウハウの蓄積にあわせて50区画を超える大規模プロジェクトも手掛けるようになってきており、住宅の提供だけでなく、街並みや景観、環境にも充分配慮した総合的な住環境を提供する事業へと発展してきております。

- ・マンション分譲

マンション分譲事業では、自社企画マンション「タマレジデンス」シリーズの企画・開発・販売を主な業務としております。

- ・サブリース

サブリース事業は、ビルを一棟もしくはフロア単位で借り受けて、転貸する事業であります。オーナー様(所有者)に賃料保証し、テナントから受け取る賃料を収益に計上する事業であります。また、ビルの価値向上(改修工事等)を行い、当社が直接営業することで積極的なリーシングを行っております。

(金融事業)

・保険代理業

当社グループでは、保険代理業として火災保険、地震保険、自動車保険等の取次ぎおよび生命保険の取次業務を行っております。保険代理業の業務は多岐にわたっており、契約の取次ぎだけにとどまらず、事故が発生した際の窓口業務、保険会社との折衝業務なども行っております。また、最近では取扱商品の拡充を目的とした生命保険の販売にも力を入れており、取引業者への役員保険の販売や、社外ファイナンシャル・プランナーを活用したライフプランの提案にも力を入れております。

・ファイナンス

タマファイナンス(株)にて当社の新築住宅購入者向けの本融資実行までの代金立替サービスであるつなぎ融資サービスを提供しております。

(その他事業)

・海外事業

TGIおよびその子会社THC・TGIC、THAおよびその子会社AKD、玉之家を通じて、海外の住宅関連企業および不動産への投資を行っております。将来は、これらの投資先を通じて海外での住宅事業、不動産事業を行っていく予定としております。

・家具・インテリア販売

タマリビング(株)を通じて、家具の販売(卸売りおよび直販)、オプション工事(カーテン、照明工事等)の請負を行っております。

・総合建設業

当社において建設業の許可を取得し、マンション建築や店舗建築等の総合建設業を営んでおります。

・地盤保証

平成24年6月に在住ビジネス(株)を設立し、これまで外部に委託していた地盤調査、地盤改良工事、地盤保証に関する事業を内製化しております。

・広告代理業

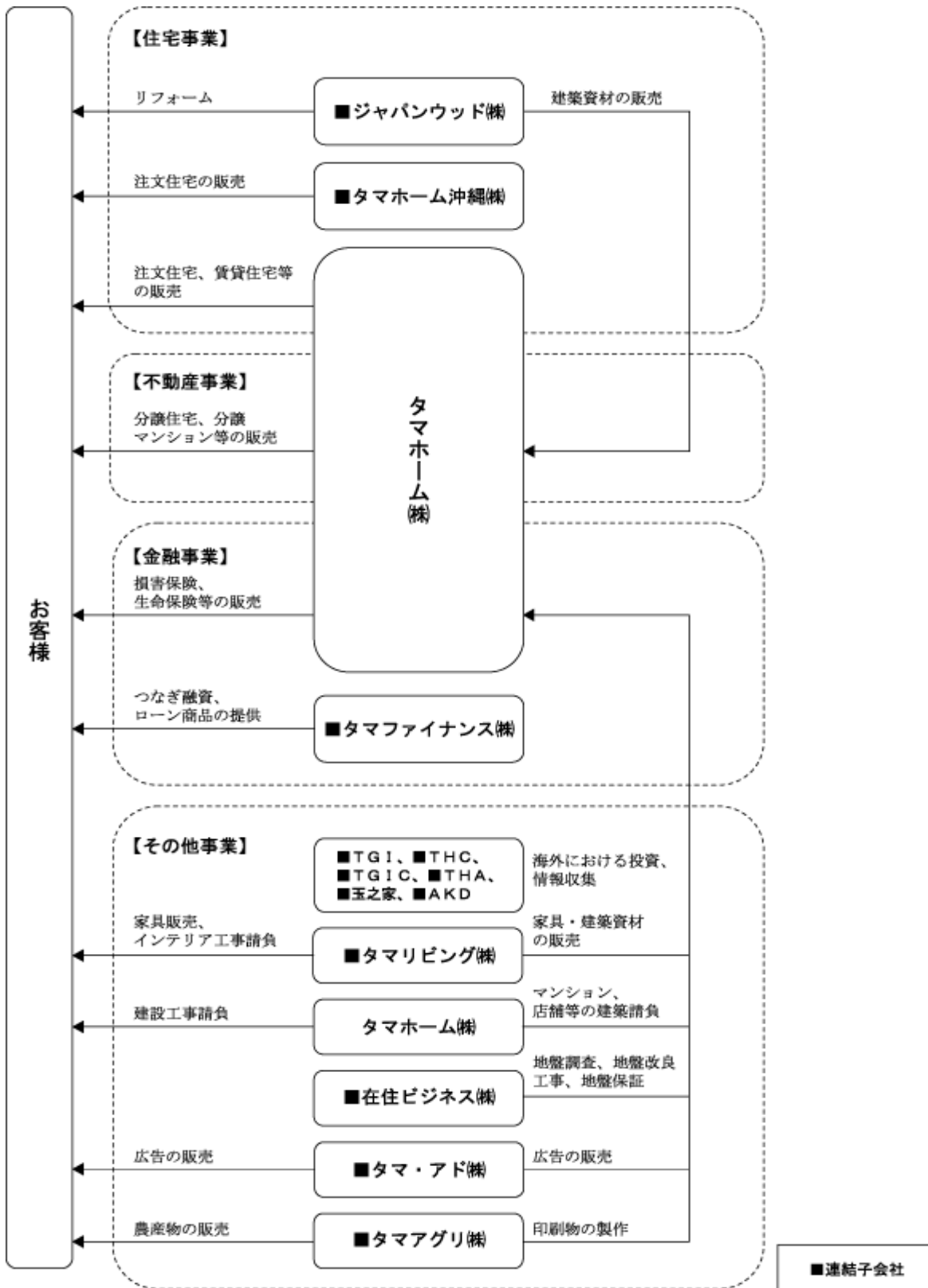
タマ・アド(株)は、総合広告会社として広告代理業を営んでおります。タマ・アド(株)の事業領域は広告媒体の広告枠の仕入販売だけにとどまらず、それらで提供する広告コンテンツの制作、イベント等の企画等を行っております。

・農業

当社は農業への進出および障がい者雇用機会の創出を目的として平成21年6月にタマアグリ(株)を設立しました。同社は、福岡県筑後市で農作物の生産・加工・販売を行っております。

〈事業系統図〉

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成25年6月3日付けにて㈱SuMiKa(その他事業)、平成25年7月19日付けにてタマフードインターナショナル㈱(その他事業)を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タマ・アド(株)	東京都港区	80	その他事業	100.0	広告宣伝の委託 設備の賃貸借…有 役員の兼任等…4人
タマリビング(株)	東京都港区	15	その他事業	100.0	家具・建築資材の購入 設備の賃貸借…有 役員の兼任等…5人
タマファイナンス(株)	東京都港区	50	金融事業	100.0	つなぎ融資資金の供給 設備の賃貸借…有 役員の兼任等…4人 資金の貸付…有
タマアグリ(株)	福岡県筑後市	40	その他事業	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任等…3人 資金の貸付…有
タマホーム沖縄(株)	沖縄県那覇市	50	住宅事業	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任等…4人 資金の貸付…有
Tama Global Investments Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	千シンガポールドル 7,800	その他事業	100.0	役員の兼任等…2人 資金の貸付…有
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd. (注) 4, 5, 6	カンボジア	USドル 1,000	その他事業	49.0 (49.0) [51.0]	—
Tama Home (Cambodia) Ltd. (注) 4	カンボジア	USドル 1,000	その他事業	100.0 (100.0)	資金の貸付…有
ジャパンウッド(株)	東京都港区	75	住宅事業	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任等…4人
在住ビジネス(株)	東京都港区	50	その他事業	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任等…3人
TAMA HOME AMERICA LLC	アメリカ	千USドル 1,875	その他事業	100.0	—
Aloha Kai Development LLC (注) 4	アメリカ	千USドル 1,779	その他事業	64.05 (64.05)	—
玉之家(天津)環境技術 諮詢有限公司	中国	29	その他事業	100.0	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合欄の()書は内書きで、間接所有割合であります。

5 議決権の所有割合欄の[]書は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

6 持分は100分の50以下ですが、実質的な支配を行っているため子会社としております。

7 平成25年6月3日付で、(株)SuMiKa、平成25年7月19日付で、タマフードインターナショナル(株)を設立しております。(下表参照)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)SuMiKa	東京都港区	50	その他事業	90.0	役員の兼任等…2人
タマフード インターナショナル(株)	東京都港区	50	その他事業	100.0	役員の兼任等…4人

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	2,509
不動産事業	37
金融事業	36
その他事業	114
全社(共通)	202
合計	2,898

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,739	38.7	4.7	6,740,310

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	2,437
不動産事業	37
金融事業	31
その他事業	32
全社(共通)	202
合計	2,739

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需が景気を下支えしたものの、長期化する海外景気の成長スピード鈍化等により、依然として厳しい状況にありました。一方で、新政権発足以来の、弾力的な経済、財政政策への期待感は、経済の持ち直しへの期待の高まりとなるところとなりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローン金利の低水準での推移、税制上の諸政策のほか、東日本大震災からの復興需要もあり、新設住宅着工戸数が前年の水準を上回るなど、緩やかながらも持ち直しの動きが出てきました。

このような状況のなか、当社グループは、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営理念に基づき、地域に根ざした営業展開を図るとともに、賃貸住宅、リフォーム、戸建分譲など、住宅に関連する事業への取り組みを強化してまいりました。

各事業の概況は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業では、7月から外壁タイル張りの新商品「INPERIO（インペリオ）」とインナーガレージ付き平屋住宅の新商品「GALLERIART（ガレリアート）」を発売開始、また12月には新和風注文住宅「和美彩」の販売を開始し、新たな顧客層の開拓を行いました。

さらに4月からは、住宅設備や電化製品を、スマートフォンやタブレット端末の操作でコントロールできる、「iTamaHome」のサービスを開始し、全国61の店舗（平成25年5月31日時点）のモデルハウスに導入することで、更に多様化するお客様のニーズにお応えするべく提案を行なっております。

また、太陽光パネルの低価格でのオプション販売、制振部材の販売開始により、環境・省エネへの配慮と、安心・安全の確保の両立を図ってきたことに加え、床暖房システムのキャンペーン販売等によって、住まいの快適性も追求してまいりました。

当事業の当連結会計年度における売上高は、震災の反動を起因とする引渡棟数の減少が要因となり、138,839百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は4,489百万円（同9.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、大型分譲プロジェクトである千葉県市川市「タマタウン市川（全61区画）」が契約完売したほか、大阪府茨木市「タマスマートタウン茨木（全577区画）」を本格的に販売開始しました。「タマタウン市川」においては、千葉県市川市初の景観協定を締結し、緑が多く開放的なまち並み空間は、まちづくりのモデルケースであると評価され、第6回市川市景観賞を受賞しました。

また、11月より販売を開始した、東京都台東区のマンションプロジェクト「グレンドール浅草（全26戸）」は、共同住宅として、55㎡未満の住戸面積では全国で初めて長期優良住宅の認定を受けたマンションです。

当事業の当連結会計年度における売上高は、「タマスマートタウン茨木」の販売の本格化が要因とな

り、7,599百万円（前連結会計年度比183.9%増）、営業利益は600百万円（前連結会計年度は1,514百万円の営業損失）となりました。

（金融事業）

金融事業では、住宅契約顧客に対する火災保険付保率の上昇があったものの、住宅事業における、震災の反動を起因とする引渡棟数の減少が要因となり、火災保険成約件数およびつなぎ融資の実施件数が減少しました。

当事業の当連結会計年度における売上高は、925百万円（前連結会計年度比13.1%減）、営業利益489百万円（同18.1%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、住宅事業における、震災の反動を起因とする引渡棟数の減少が要因となり、家具・インテリア販売の売上高が減少しました。

当事業の当連結会計年度における売上高は、4,959百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業損失337百万円（前連結会計年度は21百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高152,323百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益5,286百万円（同29.7%増）、経常利益5,004百万円（同22.1%増）、当期純利益2,648百万円（同237.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,451百万円増加し、当連結会計年度末には25,652百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,517百万円(前連結会計年度は7,707百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は761百万円(同1,151百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は7,656百万円(同4,308百万円の減少)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む住宅事業、不動産事業、金融事業及びその他事業では生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅事業	151,416	+ 19.5	98,166	+ 16.2
その他事業	899	△ 51.2	393	△ 73.6
合計	152,315	+ 18.5	98,560	+ 14.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅事業	138,839	△ 13.4
不動産事業	7,599	+ 183.9
金融事業	925	△ 13.1
その他事業	4,959	△ 12.4
合計	152,323	△ 10.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響および長期化する海外景気の成長スピードの鈍化等により、依然として厳しい状況が続くと予想されます。また、今後実施が見込まれる消費税率の引き上げや相続税の課税強化により、一時的な住宅の受注増加とその後の反動が予測されています。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

① 少子高齢化による市場縮小への対応

2015年をピークに、日本国内の世帯数は減少に転じると予想されており、人口・世帯数の減少は今後の住宅着工戸数にも大きな影響を与えられると思われまます。

市場の縮小が予想される環境のなか、当社グループでは選択と集中による出店戦略により、国内の営業拠点網を構築するとともに、大都市圏での不動産事業（分譲宅地事業）の強化、既存商品の商品力強化、高付加価値化を推進することで、市場シェアの拡大を目指してまいります。

② 環境への取り組み

一般消費者の環境への関心が高まるにつれ、お客様が住宅に対して、断熱性・耐震性などの基本性能に加えて、蓄エネ・創エネといった環境に配慮した機能を求める傾向があります。

当社グループでは、お客様のニーズにお応えするために、平成23年11月に、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、大型蓄電池を搭載した環境配慮型住宅「T-スマート」の販売を開始しております。燃料電池、蓄電池といった設備は、家庭用としてはこれから普及が本格化し、技術革新も短期間で進んでいくことが予想されるため、技術動向には細心の注意を払い、お客様にとって最適な住宅を適正価格にて提供できる商品開発を心がけてまいります。

③ 海外事業の収益力向上

「①少子高齢化による市場縮小への対応」にて記載のとおり、今後の国内における住宅着工戸数は消費税率引き上げによる一時的な増加が見込まれるものの、それ以降は少子高齢化による世帯数減少の影響により、長期にわたって伸び悩むことが予想されます。

当社グループでは、国内の市場の伸び悩みを補うために、アジアを中心とした海外における不動産投資、住宅関連事業を本格化するために、現地法人の設立、不動産開発案件への投資等を開始しております。現在は海外への投資規模は小さいものですが、事業規模拡大により、更なる成長を目指してまいります。

④ 関連事業拡大

当社グループでは、1顧客あたりの収益最大化を目的として、保険代理業、リフォーム事業、地盤保証事業、家具・インテリアの販売などの住宅周辺事業を行なっております。また、新規事業分野の開拓を行うため、マンション事業、オフィスビルのサブリース事業、総合建設業、建材卸売などの事業を開始しております。

⑤ コンプライアンス経営の体制強化

当社グループは、主たる事業である木造軸組工法による自由設計および工事監理、注文住宅の建築工事のほか、戸建分譲・マンション事業等の許認可事業を収益の柱とし、その関連する広告宣伝活動や保険代理業、リフォーム事業等も積極的に行なっていることから、諸法規に基づく適切な免許登録の維持管理を徹底した上で、発注者である施主や下請工事受注者、各監督官庁との関係における適用規制諸法規を遵守し、個人情報取扱事業者として法的責務を全うするために、諸法規改正、行政規則、告示ガイドラインに則した社内規程・マニュアルの整備を適宜行なっております。

さらに、会社法上の大会社としての内部統制構築義務を履行すべく、役職員のコンプライアンス教育研修の拡充、各部門別・事業別リスク管理体制と全社的な分析統制体制の整備・社内通報制度ホットラインの運用改善等に取り組んでまいります。

⑥ 人材の確保と育成

上記の課題を克服するため、継続的に優秀な人材を確保し、育成することが最も重要であると認識しております。

今後も社員研修・教育を充実させ、組織を構成する一人ひとりの業務に対するレベルアップを図るとともに、当社の経営方針および企業行動憲章を理解した、責任ある社員の育成を行います。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社グループでは、戸建住宅の建築請負を主な事業としていることから、新年度を控えた引越シーズンである3月から5月までの間に引渡しが集まる傾向にあります。そのため、当社グループでは、第4四半期に収益が偏重する傾向にあります。

従って、景気動向、自然災害等の要因により第4四半期の引渡しに支障が生じた場合は、当該期間の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 住宅事業への依存について

当社グループは、「より良いものをより安く提供することにより社会に奉仕する」という経営方針のもと、注文住宅を当社の考える適正な価格で提供することにより急成長を果たしました。そのため、連結売上高に対し、住宅事業の占める割合が、平成24年5月期実績においては94.5%、平成25年5月期においては91.1%と高くなっておりあります。

そのため、住宅業界の動向等が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人消費動向等の住宅受注棟数への影響について

当社グループの主たるお客様は個人のお客様であることから、景気や金利の変動、住宅ローン減税政策等の税制の変更などによる個人消費動向の変化の影響を受けやすく、個人消費動向に何らかの理由で住宅業界に不利な変化が生じた場合、これにより受注・売上が減少し当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 消費税増税について

当社グループの主力商品である住宅は、一般家庭にて購入する最も高額な耐久消費財といわれており、消費税率の動向によって需要が大きく左右される性格を持っております。平成24年8月に消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法が国会を通過しており、現在の5%から引き上げられた場合、一時的な需要の先食いは見込まれるものの、中長期的には住宅着工が低迷することが予想されます。これにより、受注・売上が減少し当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、住宅建築事業のほかにも積極的に事業を展開していることから、遵守すべき法令・規制は多岐にわたっております。具体的には、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃棄法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法、貸金業法など様々な法令・規制があります。特に建設業法に基づく建築工事業許可については、許認可の取消しや更新が行えなくなった場合は、住宅建築事業における営業活動に重大な支障を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらの法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないように、従業員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、これらの法令等の規制についてやむを得ず遵守できなかった場合およびこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰について

当社グループでは、木造注文住宅の建築請負を主要な事業としていることから、住宅を構成する木材等の主要部材の急激な高騰等の局面においては材料の仕入価格が上昇することが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。

また、社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合等には、完成引渡しの遅延等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合について

住宅業界は、事業を行うための許認可取得など新規参入に係る障壁は高いものの、大手ハウスメーカーから個人事業に至るまで大小様々な既存競合他社が多数存在しており、競合各社との競争は大変厳しいものがあります。

当社グループでは、日々のコスト削減努力により得た原資をもとに品質改善を常に行うとともに、お客様の要望に添った商品開発を積極的に行うなど、競合対策には万全を期しておりますが、競合他社の動向によっては事業計画の遂行に問題が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 販売用不動産の評価損について

当社グループでは、戸建分譲事業およびマンション事業に係る事業用地の仕入に際して、立地条件、競合物件の動向、地中埋設物の有無、仕入価格等について十分な調査を行い、その結果を踏まえて仕入を行っております。

しかしながら、不動産価格の急激な変動による販売価格の引き下げ、近隣の開発計画の遅れ、土壌汚染や地中埋設物の瑕疵が発見されることによる事業中止・延期が発生した場合には、事業計画の遂行に重大な問題が生じ、販売用不動産の評価損が発生する恐れがあります。その結果、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 周辺事業について

当社グループでは、日本国内における人口減少、世帯数減少に伴う住宅着工戸数減少への対応として分譲宅地事業、リフォーム事業、保険代理業など、主力事業である住宅建築事業と関連の深い周辺事業の展開を強化しております。

しかしながら、予測とは異なる状況が発生しこれらの事業展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達に係るリスクについて

当社グループは、土地等の仕入時に金融機関から事業資金の借入を行っております。そのため、当初の計画通りに物件の引渡しが行えない場合、借入先である金融機関との良好な関係が維持できなくなった場合は、返済期限の延長が行えない可能性や、資金回収前に金融機関から返済を求められる可能性があり、代替の資金調達手段が確保できない場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報等の漏洩等のリスクについて

当社グループは多数のお客様の個人情報をお預かりしております。個人情報保護につきましては全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ カントリーリスクについて

当社グループでは、現在シンガポール、カンボジア、アメリカ、中国に子会社を設置し、今後も海外エリアでの事業展開を積極的に行っていく予定としております。そのため、これらの国々でテロ活動、軍事クーデター、大規模な騒乱、法制度の大幅な変化等が生じた場合、業務執行に影響が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 固定資産の減損について

当社グループでは、損益管理の最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。そのため、店舗環境の変化や経済的要因等により店舗毎の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行う必要があります。当該減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループの販売する住宅、不動産において、瑕疵等の発生、または工事期間中における近隣からの様々なクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。当社グループでは、施工に関してお客様の満足度を高めるために徹底した品質管理に努めておりますが、訴訟等が発生した場合には、当該状況に対応するために多額の費用が発生するとともに、当社グループの信用を大きく毀損する恐れもあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 人材の確保について

当社グループでは、様々な経営課題克服のため、優秀な人材を継続的に確保・育成していくことが最重要課題であると認識しております。したがって、今後も教育・研修制度の充実を図り、当社の経営理念および役職員行動規範を理解した責任ある社員の育成を行なっていく方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である住宅事業は建設業許可が必要な事業であり、当社では特定建設業許可(建築工事業)を取得しております。

建設業許可は、5年毎の更新が義務づけられており、本有価証券報告書提出日現在の許可の有効期限は平成26年1月であります。また、建設業法第29条に建設業許可の取消し、第28条において業務停止等の処分の要件が定められており、当該要件に抵触した場合には許可の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループには、現時点において許可の取消し等の事由となる事実はないと認識しておりますが、当該許可の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営資源を集約し、管理コストの削減等、経営の合理化により更なる収益向上を図るため、当社グループ会社再編の一環として、平成24年11月15日開催の当社取締役会において、平成25年2月1日を合併期日として、連結子会社TH建設㈱（福岡県福岡市中央区、資本金300百万円、代表取締役 堤 孝彦、当社の議決権比率100%）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併

(2) 財産の引継

合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。

(3) 合併比率及び合併交付金

新たに株式を発行しない方式によるため、該当事項はありません。

(4) 引継資産・負債の状況（平成24年5月末現在）

資産合計	640百万円
負債合計	597百万円
純資産合計	42百万円

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	タマホーム株式会社
本店の所在地	東京都港区高輪3丁目22番9号
代表者の氏名	代表取締役会長兼社長 玉木 康裕
資本金の額	876百万円（平成25年2月1日現在）
事業の内容	注文住宅の請負、施工、販売

6 【研究開発活動】

(住宅事業)

当社グループは、経営方針である「より良いものをより安く提供することにより社会に奉仕する」にもとづき、高品質・低価格の住宅を供給するための研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、73百万円であります。なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(不動産事業、金融事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産総額は、70,135百万円(前連結会計年度比26.3%増)となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより47,494百万円(同51.9%増)となりました。また、固定資産は建物・構築物及び土地の減少などにより22,640百万円(同6.8%減)となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債総額は、55,856百万円(同9.7%増)となりました。流動負債は、未成工事受入金の増加などにより49,991百万円(同5.1%増)となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより5,864百万円(同75.0%増)となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、新株の発行6,868百万円などにより14,279百万円(同207.3%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の8.4%から11.9%改善し20.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

当連結会計年度における売上高は、152,323百万円と前連結会計年度比10.2%減となりました。この要因は、住宅事業において、震災の反動を起因として引渡棟数が減少したことによるものであります。

売上原価は、112,264百万円(前連結会計年度比14.0%減)となりました。売上総利益率は、前期比3.2%上昇し、26.3%になりました。

販売費及び一般管理費は、34,772百万円(同0.8%減)となりました。主な費用としては、人件費16,464百万円(同3.0%増)、広告宣伝費5,965百万円(同9.6%減)及び賃借料5,018百万円(同4.3%減)となっております。

この結果、営業利益は5,286百万円(同29.7%増)となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、282百万円(純額)の損失(前連結会計年度は21百万円(純額)の利益)となりました。これは、違約金収入89百万円を含む収益が254百万円でしたが、シンジケートローン手数料198百万円を含む費用が536百万円となったことによるものであります。

この結果、経常利益は5,004百万円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、124百万円(純額)の損失(前連結会計年度は1,061百万円(純額)の損失)となりました。これは主に、固定資産除却損119百万円によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は4,879百万円(前連結会計年度比60.7%増)となりました。

④ 法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、2,252百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税2,050百万円によるものであります。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は2,648百万円(前連結会計年度比237.9%増)となりました。1株当たり当期純利益金額は、112円10銭(前連結会計年度35円07銭)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,451百万円増加し、当連結会計年度末には25,652百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,517百万円(前連結会計年度は7,707百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,879百万円(同3,036百万円)、未成工事受入金の増加2,764百万円(同6,610百万円の減少)、仕入債務の増加2,212百万円(同566百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、761百万円（同1,151百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,173百万円（同2,226百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、7,656百万円（同4,308百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少2,712百万円（同652百万円）があったものの、株式の発行による収入6,844百万円及び長期借入れによる収入4,258百万円（同535百万円）等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは今後の成長戦略として、戸建分譲事業の拡大を掲げておりますが、戸建分譲事業において、事業用地取得資金の大半を金融機関からの借入にて賄っております。

昨今の経済環境の不透明感、世界的な金融危機に伴う金融市場の信用収縮等により、金融機関の不動産業界に対する融資は慎重になっております。現時点では、金融機関による審査は厳格に行われているものの、資金調達への影響は受けておりませんが、問題の発端が当社グループではなく外部環境要因によるものであるため、予断を許すことのできない状況となっております。そのため、外部環境の悪化により資金調達に影響が生じた場合は、当社グループの業績に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、これらのリスクを十分認識したうえで、社内の管理体制を維持し、計画通りにプロジェクトを進行することにより、金融機関の信用を引き続き得られるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

(6) 経営戦略と今後の見通しについて

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、国内の住宅業界、不動産業界は、少子高齢化およびそれらを起因とする世帯数減少のあおりを受け、中長期的に市場の縮小が予想されるなど、厳しい業界環境に置かれております。このような環境のなか、消費税増税前の駆け込み需要による特需を期待した異業種による企業買収、低価格メーカーの業容拡大など、業界環境は大きく変化してきております。

このような厳しい市場環境のもとで、さらなる成長を実現するために、当社グループでは「より良いものをより安く提供することにより社会に奉仕する」という経営方針に基づき、以下の戦略を遂行することで業容の拡大を図ってまいります。

- ① 選択と集中による出店戦略
- ② 首都圏および政令指定都市における分譲事業の強化
- ③ 商品力および販売力の強化
- ④ 住宅事業および関連事業での海外進出
- ⑤ リフォーム、賃貸住宅、マンション等の住宅関連事業強化
- ⑥ 資金調達手段多様化による自己資本増強

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、住宅事業の全国展開に向けての積極的な支店展開を中心に総額1,168百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	全事業	本社	585	17	860.75	2,708	—	3,311	196
タマビル天神 (福岡市中央区)	全事業	地区本部	1,046	0	512.24	727	—	1,774	16
関西地区本部 (大阪市中央区)	住宅事業 金融事業	地区本部	145	0	296.26	466	—	612	18
支店他 (248か所)	住宅事業 金融事業	支店他	8,542	96	93,291.53	2,795	774	12,209	2,509

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	運搬具・ 工具器具 備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
タマリビング(株)	北九州支店 (北九州市 小倉北区)	その他事業 (家具卸販売)	支店	56	3	1,665.01	110	170	36

- (注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 提出会社は住宅事業の他に不動産事業、金融事業及びその他事業を営んでいますが、大半の設備は住宅事業又は共通的に使用されていますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3. 建物のうち賃貸中の主なもの

平成25年5月31日現在

会社名 事業所名	セグメントの名称	建物(m ²)	年間賃貸料 (百万円)
提出会社 タマビル博多	不動産事業	4,219.33	41
提出会社 新大阪タマビル	不動産事業	2,976.61	53

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、毎期経常的に新規店舗を出店しており、当連結会計年度末での出店計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月
屋島店他19支店	住宅事業	店舗設備	1,492	24	自己資金	平成25年2月	平成26年4月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当該計画に伴う増加能力については計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月20日 (注1)	21,903,750	22,125,000	—	773	—	713
平成23年5月23日 (注2)	475,000	22,600,000	102	876	101	815
平成25年3月26日 (注3)	6,250,000	28,850,000	2,878	3,754	2,878	3,694
平成25年4月30日 (注4)	1,205,800	30,055,800	555	4,310	555	4,249

(注) 1 平成21年2月20日付をもって、1株を100株に分割しており、これにより発行済株式数は21,903,750株増加しております。

2 有償第三者割当 発行価格430円 資本組入額215.8円

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 980円

引受価額 921.2円

資本組入額 460.6円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 921.2円

資本組入額 460.6円

割当先 大和証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	40	112	37	14	9,855	10,085	—
所有株式数 (単元)	—	43,203	8,457	8,440	8,333	122	231,991	300,546	1,200
所有株式数 の割合(%)	—	14.38	2.81	2.81	2.77	0.04	77.19	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉木 康裕	東京都港区	10,889,900	36.23
玉木 伸弥	東京都港区	1,867,300	6.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,435,800	4.77
玉木 和恵	東京都港区	1,360,000	4.52
タマホームグループ従業員持株 会	東京都港区高輪3丁目22-9	989,000	3.29
玉木 克弥	東京都目黒区	960,800	3.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	931,600	3.09
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	568,200	1.89
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2-1	327,000	1.08
SBI・NEOテクノロジーA投資事業 有限責任組合無限責任組合員SBI インベストメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	240,800	0.80
計	—	19,570,400	65.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式30,054,600	300,546	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,055,800	—	—
総株主の議決権	—	300,546	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	250,000	230,300,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に活用していく所存です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第15期事業年度の配当につきましては、平成25年8月29日開催の定時株主総会において、1株あたり25円80銭、配当金総額775,439,640円とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、普通株式1株あたり26円を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	—	—	—	—	1,870
最低(円)	—	—	—	—	1,295

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成25年3月27日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	—	—	—	1,870	1,577	1,599
最低(円)	—	—	—	1,460	1,320	1,295

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成25年3月27日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	玉木 康裕	昭和25年1月4日	昭和48年9月 筑後興産(株)入社 専務取締役就任 平成10年6月 タマホーム(株)設立 代表取締役社長就任 平成22年1月 代表取締役社長営業本部長 平成23年4月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)3	10,889,900
専務取締役	イノベーション 推進本 部長	増田 文彦	昭和35年4月16日	昭和59年4月 川田工業(株)入社 平成2年4月 (株)ナック入社 平成9年6月 同社取締役 平成17年6月 タマホーム東北(株)代表取締役社長就任 平成19年8月 取締役就任 平成20年1月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役法人事業本部長就任 平成25年6月 専務取締役イノベーション推進本 部長就任(現任)	(注)3	29,300
専務取締役	わくわく ドキドキ 本部長兼 広告宣伝 部長	玉木 伸弥	昭和53年10月13日	平成13年6月 当社入社 平成14年10月 総務部部長代理 平成16年6月 広告宣伝部長 平成17年3月 工務本部長次長 平成17年6月 執行役員広告宣伝部長 平成19年6月 執行役員広告宣伝部長 兼人づくり部長 平成20年6月 執行役員広告宣伝部長 平成20年8月 取締役広告宣伝部長就任 平成23年2月 取締役広告人財本部長 兼広告宣伝部長就任 平成23年6月 常務取締役広告人財本部長 兼広告宣伝部長就任 平成23年10月 常務取締役わくわくドキドキ本部長 兼広告宣伝部長就任 平成24年6月 専務取締役わくわくドキドキ本部長 兼広告宣伝部長就任(現任)	(注)3	1,867,300
常務取締役	総務本部長	江崎 修二郎	昭和32年11月1日	昭和55年4月 ニツセキハウス工業(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成15年12月 久留米支店長 平成17年2月 内部監査室長 平成17年6月 執行役員人事部長 平成18年8月 取締役人事部長就任 平成23年6月 常務取締役人事部長就任 平成23年12月 常務取締役総務人事部長就任 平成25年6月 常務取締役総務本部長就任(現任)	(注)3	80,000
常務取締役	九州地区本 部長	生野 和徳	昭和43年2月22日	昭和61年11月 チキン食品(株)入社 昭和62年6月 (株)第一双葉入社 平成10年9月 アーサーホーム(株)入社 平成13年3月 (株)ジャストホーム入社 平成13年7月 当社入社 平成15年8月 山口支店長 平成17年11月 執行役員北関東地区本部長 平成20年8月 取締役東海・北陸地区本部長就任 平成23年3月 取締役営業本部長就任 平成23年6月 常務取締役営業本部長就任 平成24年1月 常務取締役営業本部長兼東海・北陸 地区本部長就任 平成24年6月 常務取締役営業本部長就任 平成25年3月 常務取締役営業本部長兼九州地区本 部長就任 平成25年6月 常務取締役九州地区本部長就任 (現任)	(注)3	90,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	社長室長	玉木 克弥	昭和55年 1 月 15日	平成15年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 経営企画部長 平成20年 6 月 執行役員経営企画部長 平成23年 3 月 執行役員経営企画部長兼総務部長 平成23年 8 月 取締役経営企画部長兼総務部長就任 平成23年12月 取締役経営企画部長就任 平成24年 6 月 常務取締役経営企画部長就任 平成25年 6 月 常務取締役社長室長就任 (現任)	(注) 3	960, 800
取締役	首都圏 地区本部長	長野 純一	昭和38年 7 月 10日	昭和63年 4 月 吉田工業㈱入社 平成 9 年 2 月 ㈱一条工務店入社 平成13年 4 月 当社入社 平成15年 7 月 八代支店長 平成19年 4 月 北関東地区本部長 平成20年 3 月 執行役員営業本部副本部長 平成20年 8 月 取締役営業部長就任 平成21年 4 月 取締役営業本部長就任 平成22年 1 月 取締役営業副本部長兼東日本地区本 部長就任 平成23年 3 月 取締役営業本部副本部長就任 平成24年 1 月 取締役営業副本部長兼関東地区本 部長就任 平成24年 6 月 取締役営業副本部長兼首都圏地区本 部長就任 平成25年 6 月 取締役首都圏地区本部長就任 (現任)	(注) 3	80, 000
取締役	中四国 地区本部長	津田 勝徳	昭和30年 1 月 11日	昭和52年 4 月 ニツセキハウス工業㈱入社 平成14年 1 月 中村建設㈱入社 平成16年10月 当社入社 平成17年12月 千葉中央支店長 平成19年 4 月 東関東地区本部長 平成20年 1 月 執行役員工務本部長 平成20年 8 月 取締役技術本部長就任 平成21年 3 月 取締役工務本部長就任 平成23年 3 月 取締役賃貸住宅部副部長就任 平成23年 6 月 取締役特建部長就任 平成24年 1 月 取締役営業副本部長兼中四国地区本 部長就任 平成25年 6 月 取締役中四国地区本部長就任 (現任)	(注) 3	2, 000
取締役	経理財務本 部長	牛島 毅	昭和31年 1 月 16日	昭和54年 4 月 日本電子開発㈱入社 平成14年 4 月 キーウェアマネジメント㈱代表取締 役社長 平成17年 1 月 当社入社 平成17年 6 月 経理部長 平成18年 8 月 執行役員経理部長 平成18年 8 月 タマファイナンス㈱代表取締役社長 就任 平成23年 8 月 取締役経理部長就任 平成25年 6 月 取締役経理財務本部長就任 (現任)	(注) 3	18, 400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外事業本 部長	松村 謙治	昭和37年4月17日	昭和60年4月 住友不動産㈱入社 平成9年9月 泉レストラン㈱代表取締役 平成11年1月 泉開発産業㈱(現泉カントリー倶楽 部)代表取締役 平成17年4月 住友不動産㈱関西圏事業部営業部長 平成17年12月 ㈱ジャレコ(現㈱EMCM・ホールデ ィング)入社 執行役員 平成18年3月 日本中央地所㈱取締役副社長 平成19年10月 ㈱ニューシティコーポレーション入 社 SVP 平成20年4月 ㈱ニューシティディベロップメント 設立 取締役 平成20年12月 同社代表取締役社長 平成21年8月 タマホーム東京㈱代表取締役社長 平成22年3月 当社 執行役員不動産事業本部長兼 不動産部長 平成23年6月 執行役員不動産本部長兼マンション 部長 平成23年8月 取締役不動産本部長兼マンション部 長就任 平成24年2月 取締役不動産本部長兼都市開発部長 就任 平成25年6月 取締役海外事業本部長就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	八谷 信彦	昭和33年2月3日	昭和56年4月 ㈱サガテレビ入社 平成14年10月 タマ・アド㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成20年8月 取締役就任(現任)	(注) 3	48,000
監査役 (常勤)	—	白石 政美	昭和23年11月24日	昭和50年8月 ニツセキハウス工業㈱入社 平成15年5月 同社代表取締役 平成17年5月 ハートフルインターナショナル㈱入社 平成17年11月 当社入社 監査役就任(現任)	(注) 4	18,000
監査役	—	近本 晃喜	昭和27年12月19日	昭和52年4月 ジャスコ㈱入社 昭和57年11月 近本税理士事務所所長(現任) 平成16年8月 監査役就任(現任)	(注) 4	5,000
監査役	—	幣原 廣	昭和24年5月7日	昭和54年4月 法務省入省 民事局第三課勤務 昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録、勤務開始 平成3年10月 銀座東法律事務所開設、代表弁護士 に就任(現任) 平成11年4月 第二東京弁護士会副会長 平成14年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成19年6月 前澤給装工業㈱社外監査役 平成20年8月 監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						14,088,700

- (注) 1 監査役 近本晃喜及び幣原廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役 玉木伸弥は、代表取締役会長兼社長 玉木康裕の長男であり、常務取締役 玉木克弥は、代表取締役会長兼社長 玉木康裕の次男であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年1月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年1月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
大山 毅	昭和34年11月16日	昭和57年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成10年2月 大山公認会計士事務所所長(現任) 平成20年8月 補欠監査役就任(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社は経営機能における意思決定と業務執行を明確に分離することにより経営の迅速化を図り、変化の激しい経済状況・市場環境に的確に対応できる経営体制の構築のため執行役員制度を導入しています。執行役員は6名で、その職名及び氏名は次のとおりです。

職名	氏名
工務本部長兼工務部長	竹下 俊一
賃貸住宅部長	倉田 正和
設計部長	古市 久男
東北・北海道地区本部長	北林 謙一
東海・北陸地区本部長	富山 修次
北関東地区本部長	高橋 茂之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

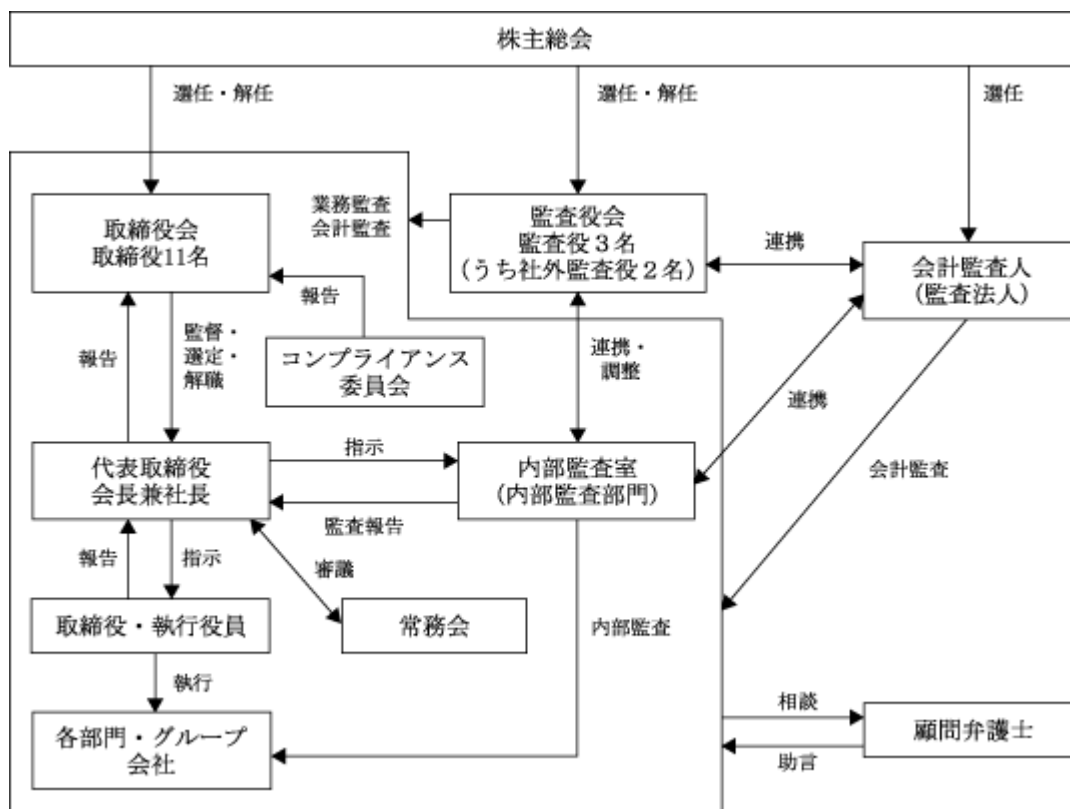
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「より良いものをより安く提供することにより社会に奉仕する」を実現し続けていくためには、法令を順守し誠実に社会的責任を果たすとともに、経営の健全性および透明性を高めていくことが重要であると認識しております。また、そのことがお客様や取引先、株主といったステークホルダー（利害関係者）にとっての利益を守り、企業価値の継続的な向上につながることも考えております。

そのため、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を重要課題と位置づけており、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立していくことでコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

a 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



b 取締役会

取締役会は11名で構成されており、原則として月1回定例で取締役会を開催し、取締役11名の審議により審議事項を各取締役から説明し決議する体制をとっております。また、緊急の取締役会決議を要する重要事項については、都度臨時取締役会を招集し、個別審議により決議することとしております。

c 監査役会

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会へ出席の上、取締役の業務執行状況の把握に随時努めており、適時質問がなされており、取締役の職務の執行を監査しております。社外監査役は、弁護士、税理士であり、それぞれの職業専門家の観点より経営監視を実施していただくこととしております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、重要な会議体への出席や事業所への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、監査役会の開催状況は、原則として月1回となっております。

また、内部監査室及び会計監査人とも随時情報交換を行い、監査の実効性を高めるよう連携に務めております。

d 常務会

常務会は、原則として月1回以上開催し、法令及び定款において取締役会の専決事項とされていることを除き、当社の経営に関する基本方針・中期計画の策定など経営に関する重要事項についての決議を行う会議体となっております。

また、取締役会の諮問機関として、予実検討及び会社経営全般にわたる重要な執行方針を協議する機関でもあります。

常務会の構成メンバーは、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員となっており、また、開催頻度も月1回以上とすることで、重要な意思決定を迅速に行うことが可能となっております。

e 内部監査

当社の代表取締役直轄で本部組織に設置しております内部監査室(人員5名)では、年間監査計画に基づき、当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施することで、コンプライアンス、リスクマネジメント、業務プロセスの適正性・効率性の面から業務運営の健全性を監査しております。不適切事項に対しては、業務改善を勧告すると共に改善報告書の提出を求め、社長に報告しております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人と随時情報交換しており、相互に連携することで監査の実効性を高めるよう取り組んでおります。

f 会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、平成25年5月期において業務を執行した公認会計士は小淵輝生氏及び寺田篤芳氏の2名であり、当該会計監査業務に係る補助者は13名(公認会計士10名、会計士補等2名、その他1名)であります。

上記の他に顧問契約を締結している顧問弁護士よりコーポレート・ガバナンス体制に関して助言を適宜受けております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は事業の推進に伴って生ずるリスク管理については、会社諸規程で定めるとともに、各取締役は、自己の職務分掌範囲内につき、リスク管理体制を構築する権限と責任を負い、同リスク管理体制を推進しております。

④ 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。各役員の額については、それぞれ取締役会、監査役会で決めております。平成25年5月期の報酬額の明細は次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	551	517	33	10
監査役 (社外監査役を除く)	22	21	0	1
社外役員	8	8	0	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額(百万円)
			基本報酬	賞与	
玉木 康裕	取締役	提出会社	240	8	248

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分（賞与）の2種類で構成しており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分および一時金部分については、以下の方針に基づき決定しています。

（基本報酬部分）

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況および従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。

（一時金部分（賞与））

当社が重点を置くべき項目（売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素）を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 32百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グリーンランドリゾート(株)	60,000	19	業務遂行上の関係の維持・強化のため
住友林業(株)	1,000	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グリーンランドリゾート(株)	60,000	21	業務遂行上の関係の維持・強化のため
住友林業(株)	1,000	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

⑥ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の定めはないものの、(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としています。なお、当社社外監査役2名には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在せず、社内経営陣から独立した関係にあることから、一般株主と利益相反の生じるおそれの無いものとして十分な独立性が確保されているものと判断しております。

⑦ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役の2名はそれぞれ、税理士、弁護士の資格を有しており、経営の適法性・客観性を確保するのに十分な体制が整えられていると考えております。なお、社外監査役の近本晃喜が当社株式を5,000株所有する資本的関係がありますが、当社と社外監査役の間には、その他の利害関係はありません。

社外監査役は常勤監査役と常に連携を取り、内部監査部門、会計監査人からの報告内容を含め経営の監視、監督に必要な情報を共有しており、主に監査役会、取締役会への出席を通じて、適宜必要な意見を述べております。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による外部からの監査体制等により、経営監視機能が十分に機能していると考えております。

なお、社外取締役に関する投資家の意見や会社法制変更に関する社会動向を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から、今後、社外取締役の選任について、必要性を見極めながら適任者を選任することを考えております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 責任限定契約について

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に設けております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ただし、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑪ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	37	5
連結子会社	—	—	—	—
計	37	1	37	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社であるTama Global Investments Pte. Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社であるTama Global Investments Pte. Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制及び株式上場申請に関する指導・助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制及び株式上場申請に関する指導・助言業務並びにコンフォートレター作成業務に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会へ報告しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,201	25,652
受取手形・完成工事未収入金等	※1 1,033	※1 988
営業貸付金	1,807	1,999
販売用不動産	1,715	※1 2,511
未成工事支出金	5,852	6,823
仕掛販売用不動産	※1 8,361	※1 7,086
その他のたな卸資産	313	239
繰延税金資産	934	1,046
その他	1,045	1,158
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	31,263	47,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	17,931
減価償却累計額	△6,380	△7,112
建物及び構築物（純額）	※1 12,274	※1 10,818
土地	※1 7,256	※1 6,935
リース資産	157	1,119
減価償却累計額	△139	△344
リース資産（純額）	18	774
その他	461	632
減価償却累計額	△254	△293
その他（純額）	206	339
有形固定資産合計	19,754	18,868
無形固定資産	404	163
投資その他の資産		
投資有価証券	228	203
長期貸付金	139	127
繰延税金資産	322	27
その他	3,479	3,329
貸倒引当金	△41	△79
投資その他の資産合計	4,129	3,609
固定資産合計	24,288	22,640
資産合計	55,551	70,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,480	21,692
1年内償還予定の社債	※ ¹ 400	※ ¹ 400
短期借入金	※ ¹ 4,328	※ ¹ 1,616
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 434	※ ¹ 1,312
未払法人税等	2,202	1,749
未成工事受入金	13,894	16,658
完成工事補償引当金	847	805
その他	5,966	5,756
流動負債合計	47,553	49,991
固定負債		
社債	※ ¹ 1,500	※ ¹ 1,100
長期借入金	※ ¹ 420	※ ¹ 2,812
資産除去債務	956	977
繰延税金負債	—	25
その他	474	949
固定負債合計	3,350	5,864
負債合計	50,904	55,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	876	4,310
資本剰余金	815	4,327
利益剰余金	3,099	5,524
自己株式	△152	—
株主資本合計	4,638	14,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△17
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△2	92
その他の包括利益累計額合計	8	81
少数株主持分	0	35
純資産合計	4,646	14,279
負債純資産合計	55,551	70,135

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
売上高	169,651	152,323
売上原価	※1 130,524	112,264
売上総利益	39,127	40,058
販売費及び一般管理費	※2, ※3 35,051	※2, ※3 34,772
営業利益	4,075	5,286
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	0	0
受取地代家賃	36	37
違約金収入	110	89
その他	131	117
営業外収益合計	294	254
営業外費用		
支払利息	96	102
シンジケートローン手数料	—	198
その他	176	235
営業外費用合計	272	536
経常利益	4,097	5,004
特別利益		
固定資産売却益	※4 156	—
特別利益合計	156	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 103	※5 119
リース解約損	39	4
減損損失	※6 955	—
賃貸借契約解約損	119	—
特別損失合計	1,217	124
税金等調整前当期純利益	3,036	4,879
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,050
法人税等調整額	32	202
法人税等合計	2,252	2,252
少数株主損益調整前当期純利益	783	2,626
少数株主損失(△)	—	△21
当期純利益	783	2,648

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	783	2,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△28
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	2	95
その他の包括利益合計	※ 21	※ 72
包括利益	804	2,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804	2,721
少数株主に係る包括利益	—	△21

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	876	876
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
当期変動額合計	—	3,434
当期末残高	876	4,310
資本剰余金		
当期首残高	815	815
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
自己株式の処分	—	77
当期変動額合計	—	3,511
当期末残高	815	4,327
利益剰余金		
当期首残高	2,315	3,099
当期変動額		
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	783	2,648
当期変動額合計	783	2,425
当期末残高	3,099	5,524
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の処分	—	152
当期変動額合計	—	152
当期末残高	△152	—
株主資本合計		
当期首残高	3,854	4,638
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	783	2,648
自己株式の処分	—	230
当期変動額合計	783	9,523
当期末残高	4,638	14,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△28
当期変動額合計	16	△28
当期末残高	11	△17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	△0	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	95
当期変動額合計	2	95
当期末残高	△2	92
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	72
当期変動額合計	21	72
当期末残高	8	81
少数株主持分		
当期首残高	10	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	35
当期変動額合計	△10	35
当期末残高	0	35
純資産合計		
当期首残高	3,852	4,646
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	783	2,648
自己株式の処分	—	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	108
当期変動額合計	794	9,632
当期末残高	4,646	14,279

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,036	4,879
減価償却費	1,742	1,697
減損損失	955	—
賃貸借契約解約損	119	—
固定資産売却損益 (△は益)	△156	—
固定資産除却損	103	119
リース解約損	39	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	47
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	123	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△15	△9
支払利息	96	102
営業債権の増減額 (△は増加)	1,149	△177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,886	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	566	2,212
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,610	2,764
その他	3,115	△70
小計	8,104	11,112
利息及び配当金の受取額	19	8
利息の支払額	△111	△95
リース解約損の支払額	△39	△4
解約違約金の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△242	△2,522
その他	18	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	8,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△2,226	△1,173
有形固定資産の売却による収入	1,364	580
投資有価証券の取得による支出	△97	△40
投資有価証券の売却による収入	20	39
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	113	11
その他	△349	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△652	△2,712
長期借入れによる収入	535	4,258
長期借入金の返済による支出	△2,858	△989
社債の償還による支出	△1,080	△400
株式の発行による収入	—	6,844
自己株式の処分による収入	—	230
配当金の支払額	—	△223
少数株主からの払込みによる収入	—	51
セール・アンド・リースバックによる収入	—	855
割賦債務の返済による支出	△167	△58
その他	△85	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,247	15,451
現金及び現金同等物の期首残高	7,953	10,201
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,201	※ 25,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)であり、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。このうち、新規に設立したジャパンウッド(株)、在住ビジネス(株)、TAMA HOME AMERICA LLC、玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司、Aloha Kai Development LLCを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、合同会社本所吾妻橋パートナーズについては、清算終了したことにより、また、TH建設株式会社については、平成25年2月1日付で当社を存続会社とした吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(株)エンパワーメントについては、当社が議決権の22%を自己の計算において所有しておりますが、同社とは役員の兼務や営業上の取引等はなく、また財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える事実が存在しないため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月28日 ※1
TAMA HOME AMERICA LLC	2月28日 ※1
Aloha Kai Development LLC	2月28日 ※1
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	12月31日 ※2
Tama Home (Cambodia) Ltd.	12月31日 ※2
玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司	12月31日 ※3

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 2月28日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※3 3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
 - ・ 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
 - ・ 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …………… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ・ その他のたな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
工具器具・備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた228百万円は、「リース資産」18百万円、「その他」206百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた27百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
現金及び預金	1,000百万円	—百万円
受取手形	63	73
販売用不動産	—	1,941
仕掛販売用不動産	7,672	6,312
建物	3,025	2,940
土地	6,412	6,067
計	18,174	17,336

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	4,321百万円	1,397百万円
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	434	1,312
社債	1,500	1,100
長期借入金	420	2,812
計	7,075	7,022

2 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当社の顧客である住宅購入者の 金融機関からの借入債務に対する 保証	903百万円	1,325百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	1,234百万円	—百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
役員報酬	661百万円	777百万円
従業員給料手当	11,618	11,945
従業員賞与	1,733	1,718
退職給付費用	186	173
法定福利費	1,790	1,850
通信交通費	969	1,231
広告宣伝費	6,597	5,965
賃借料	5,244	5,018
減価償却費	1,773	1,742

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	102百万円	73百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
土地及び建物	156百万円	—百万円

- ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	96百万円	115百万円
その他	6	4
計	103	119

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、収益性の低下等により、以下の資産グループについて減損損失(合計955百万円)を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	九州地区本部(10か所)	建物及び構築物、土地、工具器具備品及び長期前払費用	403百万円
事業資産	関西地区本部(3か所)	建物及び構築物、長期前払費用	93
事業資産	東海・北陸地区本部(2か所)	建物及び構築物、長期前払費用	88
事業資産	関東地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用及びリース資産	186
事業資産	東北・北海道地区本部(1か所)	建物及び構築物、長期前払費用	2
共用資産	全社資産(1か所)	建物及び構築物、土地	180

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	16	△27
組替調整額	△0	0
税効果調整前	16	△27
税効果額	—	△1
その他有価証券評価差額金	16	△28
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	10
組替調整額	—	—
税効果調整前	4	10
税効果額	△1	△4
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	2	95
その他の包括利益合計	21	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,600,000	—	—	22,600,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	250,000	—	—	250,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	10	平成24年5月31日	平成24年8月31日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,600,000	7,455,800	—	30,055,800

(注) 普通株式の発行済株式の増加7,455,800株は、公募による新株の発行6,250,000株、第三者割当による新株の発行1,205,800株による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	250,000	—	250,000	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少250,000株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	223	10	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	利益剰余金	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	10,201百万円	25,652百万円
現金及び現金同等物	10,201	25,652

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅事業における展示場であります。

② リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅事業における展示場であります。

無形固定資産

主として、住宅事業における設計用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度に係る金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具・備品	441	406	—	35
無形固定資産(ソフトウェア)	287	250	—	37
合計	729	656	—	72

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	74
1年超	7
合計	81

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	245
リース資産減損勘定の取崩額	6
減価償却費相当額	212
支払利息相当額	4

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ホ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	897	557
1年超	441	159
合計	1,338	716

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い各現場の管理部門が定期的にモニタリングし、残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(※)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,201	10,201	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,033	1,033	—
(3) 営業貸付金	1,807	1,794	△12
(4) 投資有価証券	135	135	—
(5) 長期貸付金	139	127	△12
(6) 支払手形・工事未払金等	(19,480)	(19,480)	—
(7) 短期借入金	(4,328)	(4,328)	—
(8) 未払法人税等	(2,202)	(2,202)	—
(9) 社債	(1,900)	(1,900)	—
(10) 長期借入金	(854)	(854)	0

(※) 負債に計上されているものは、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(※)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,652	25,652	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	988	988	—
(3) 営業貸付金	1,999	1,986	△12
(4) 投資有価証券	114	114	—
(5) 長期貸付金	127	116	△11
(6) 支払手形・工事未払金等	(21,692)	(21,692)	—
(7) 短期借入金	(1,616)	(1,616)	—
(8) 未払法人税等	(1,749)	(1,749)	—
(9) 社債	(1,500)	(1,500)	—
(10) 長期借入金	(4,124)	(4,034)	△89

(※) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債及び(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記表にはいずれも1年以内に償還・返済予定のものを含んでおります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額は前連結会計年度93百万円、当連結会計年度89百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,201	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,033	—	—	—
営業貸付金	1,674	132	—	—
長期貸付金	—	42	25	71
合計	12,910	175	25	71

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,652	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	988	—	—	—
営業貸付金	1,831	57	109	—
長期貸付金	—	31	26	69
合計	28,472	89	136	69

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,328	—	—	—	—	—
社債	400	400	400	200	200	300
長期借入金	434	420	—	—	—	—
合計	5,162	820	400	200	200	300

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,616	—	—	—	—	—
社債	400	400	200	200	200	100
長期借入金	1,312	792	792	792	436	—
合計	3,328	1,192	992	992	636	100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	95	79	16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95	79	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	22	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19	19	△0
	小計	39	42	△3
合計		135	122	13

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	0	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	0	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93	114	△20
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19	20	△0
	小計	113	134	△20
合計		114	134	△20

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	20	0	—

当連結会計年度(平成25年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	39	—	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しており、拠出時に全額(前連結会計年度246百万円、当連結会計年度229百万円)費用処理しております。

連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付債務は固定負債「その他」に計上されている退職給付引当金と同額で前連結会計年度、当連結会計年度ともに11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	225百万円	198百万円
一括償却資産	26	15
減損損失	599	274
未払事業税	139	143
未払賞与	357	468
未払社会保険料	46	61
完成工事補償引当金	322	306
連結会社間内部利益消去	19	18
資産除去債務	358	348
その他	312	407
繰延税金資産小計	2,407	2,242
評価性引当額	△975	△1,031
繰延税金資産合計	1,432	1,210
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額	△175	△151
その他	—	△10
繰延税金負債合計	△175	△162
繰延税金資産の純額	1,256	1,048

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	934百万円	1,046百万円
固定資産 — 繰延税金資産	322百万円	27百万円
固定負債 — 繰延税金負債	—百万円	△25百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8	2.4
住民税均等割額	3.8	2.8
評価性引当額の増減額	9.0	1.0
留保金課税	10.1	1.1
海外子会社の当期欠損	1.1	0.8
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.6	—
その他	3.1	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	74.2	46.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	タマホーム株式会社
事業内容	戸建注文住宅を主力とした建設業
被結合企業の名称	TH建設株式会社
事業内容	建設工事の企画、設計、監理

② 企業結合日

平成25年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

タマホーム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の100%子会社であるTH建設株式会社を当社グループ会社再編の一環として、経営の一層の効率化を図るために経営資源を集約し、管理コストの削減等、経営の合理化により更なる収益向上を図るため、吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～30年と見積り、割引率は0.823～2.118%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	933百万円	1,002百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66	6
時の経過による調整額	15	15
資産除去債務の履行による減少額	△13	△46
期末残高	1,002	977

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っております。また、平成22年5月に制定した「タマホームグループ中期経営計画」において、当社グループの事業ドメインを再定義し、住宅事業を中心に、相乗効果の高い事業を拡大していくことを決定いたしました。

以上のことから、当社は、事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産投資を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,248	2,676	1,065	163,990	5,660	169,651	—	169,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	—	—	172	5,002	5,174	△5,174	—
計	160,420	2,676	1,065	164,162	10,663	174,826	△5,174	169,651
セグメント利益又は損失 (△)	4,937	△1,514	596	4,020	21	4,042	33	4,075
セグメント資産	37,031	12,047	2,988	52,066	4,130	56,196	△645	55,551
その他の項目								
減価償却費	1,652	55	11	1,719	23	1,742	—	1,742
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,228	0	0	2,229	146	2,375	—	2,375

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額33百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額△645百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産5,045百万円及びセグメント間取引消去△5,690百万円によるものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	138,839	7,599	925	147,364	4,959	152,323	—	152,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	—	161	5,883	6,044	△6,044	—
計	139,000	7,599	925	147,525	10,842	158,368	△6,044	152,323
セグメント利益又は損失 (△)	4,489	600	489	5,578	△337	5,241	44	5,286
セグメント資産	49,419	14,064	3,295	66,780	4,655	71,435	△1,300	70,135
その他の項目								
減価償却費	1,607	49	12	1,669	28	1,697	—	1,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	932	29	1	963	205	1,168	—	1,168

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額△1,300百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産5,097百万円及びセグメント間取引消去△6,397百万円によるものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	774	—	—	—	180	955

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	江崎修二郎	東京都中央区	—	当社取締役	(被所有)直接0.3	建築工事の請負	建築工事の請負	21	—	—
役員及びその近親者等が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	筑後興産(株)	福岡県筑後市	25	土木及び建築の設計、監理及び施工請負	—	建築工事の施工請負	建築工事の発注・仕入	159	工事未払金	12

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者等が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	筑後興産(株)	福岡県筑後市	25	土木及び建築の設計、監理及び施工請負	—	建築工事の施工請負	建築工事の発注・仕入	100	工事未払金	8

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築工事の請負については、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (2) 建築工事の発注・仕入については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	207円90銭	473円89銭
1株当たり当期純利益金額	35円07銭	112円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年5月31日)	当連結会計年度末 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,646	14,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	35
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,646	14,243
普通株式の発行済株式数(株)	22,600,000	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	250,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,350,000	30,055,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益(百万円)	783	2,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	783	2,648
普通株式の期中平均株式数(株)	22,350,000	23,627,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
タマホーム(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成17年 3月18日	600	400 (200)	6ヶ月TIBOR プラス0.15%	無担保	平成27年 3月18日
タマホーム(株)	第2回無担保変動 利付社債	平成20年 9月30日	1,300	1,100 (200)	6ヶ月TIBOR	無担保	平成30年 9月30日
合計	—	—	1,900	1,500 (400)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()書きは内書きで、1年以内に償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	200	200	200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,328	1,616	1.027	—
1年以内に返済予定の長期借入金	434	1,312	1.450	—
1年以内に返済予定のリース債務	32	298	3.399	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	420	2,812	1.030	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	17	403	1.806	平成26年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,233	6,442	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	792	792	792	436
リース債務	290	113	—	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
定期借地契約等による建物・ 造作等の除去等	1,002	22	46	977

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	—	—	98,614	152,323
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	—	—	△335	4,879
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	—	—	△435	2,648
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	△19.50	112.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	—	—	△39.57	112.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,972	23,523
受取手形	—	105
完成工事未収入金	67	98
売掛金	※1 273	※1 286
販売用不動産	1,715	※3 2,511
未成工事支出金	5,662	6,769
仕掛販売用不動産	※3 8,146	※3 7,086
材料貯蔵品	110	101
関係会社短期貸付金	2,490	2,353
前払費用	646	617
繰延税金資産	910	1,017
その他	342	390
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	29,334	44,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,786	14,121
減価償却累計額	△4,133	△4,703
建物（純額）	※3 10,652	※3 9,417
構築物	3,644	3,566
減価償却累計額	△2,094	△2,238
構築物（純額）	1,550	1,327
工具器具・備品	360	371
減価償却累計額	△221	△257
工具器具・備品（純額）	138	114
その他	3	3
減価償却累計額	△2	△3
その他（純額）	1	0
土地	※3 7,035	※3 6,698
リース資産	142	1,104
減価償却累計額	△127	△329
リース資産（純額）	15	774
建設仮勘定	42	31
有形固定資産合計	19,436	18,364
無形固定資産		
ソフトウェア	331	108
リース資産	11	4
その他	35	25
無形固定資産合計	378	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131	130
関係会社株式	1,337	1,334
出資金	1	0
関係会社出資金	—	29
長期貸付金	131	122
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	205	722
破産更生債権等	36	40
長期前払費用	776	609
繰延税金資産	300	—
敷金及び保証金	2,528	2,491
その他	60	63
貸倒引当金	△146	△228
投資その他の資産合計	5,369	5,323
固定資産合計	25,183	23,825
資産合計	54,517	68,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,146	10,205
工事未払金	※2 7,731	※2 9,844
短期借入金	※3 4,328	※3 1,616
1年内償還予定の社債	※3 400	※3 400
1年内返済予定の長期借入金	※3 434	※3 1,312
リース債務	22	292
未払金	※2 1,741	※2 1,200
未払費用	2,506	2,722
未払法人税等	2,089	1,680
未払消費税等	970	139
未成工事受入金	13,530	16,450
前受金	97	57
預り金	※2 1,895	※2 2,403
前受収益	65	72
完成工事補償引当金	847	805
資産除去債務	45	—
その他	206	102
流動負債合計	47,060	49,305
固定負債		
社債	※3 1,500	※3 1,100
長期借入金	※3 420	※3 2,812
リース債務	8	401
繰延税金負債	—	25
資産除去債務	953	975
その他	442	534
固定負債合計	3,324	5,848
負債合計	50,385	55,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876	4,310
資本剰余金		
資本準備金	815	4,249
その他資本剰余金	—	77
資本剰余金合計	815	4,327
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	850	850
繰越利益剰余金	1,738	4,021
利益剰余金合計	2,598	4,881
自己株式	△152	—
株主資本合計	4,137	13,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	2
評価・換算差額等合計	△5	2
純資産合計	4,132	13,521
負債純資産合計	54,517	68,676

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
完成工事高	158,551	134,619
その他の売上高	4,791	9,408
売上高合計	163,343	144,027
売上原価		
完成工事原価	121,781	99,242
その他売上原価	※1 3,468	6,152
売上原価合計	125,250	105,394
売上総利益		
完成工事総利益	36,770	35,376
その他の売上総利益	1,323	3,256
売上総利益合計	38,093	38,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	510	582
従業員給料手当	11,210	11,395
従業員賞与	1,667	1,621
退職給付費用	178	164
法定福利費	1,706	1,741
福利厚生費	214	191
修繕維持費	45	22
事務用品費	603	397
通信交通費	989	983
動力用水光熱費	455	495
広告宣伝費	6,897	6,198
採用費	265	358
貸倒引当金繰入額	0	16
交際費	225	238
寄付金	9	8
賃借料	5,128	4,885
減価償却費	1,735	1,706
租税公課	746	716
保険料	113	92
その他	1,309	1,447
販売費及び一般管理費合計	※2 34,015	※2 33,264
営業利益	4,078	5,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 58	※3 57
受取配当金	※3 181	※3 51
受取地代家賃	※3 80	※3 99
違約金収入	109	89
その他	102	79
営業外収益合計	531	376
営業外費用		
支払利息	109	127
社債利息	13	8
シンジケートローン手数料	—	198
その他	162	221
営業外費用合計	285	555
経常利益	4,324	5,189
特別損失		
固定資産除却損	※4 103	※4 119
リース解約損	39	4
減損損失	※5 955	—
賃貸借契約解約損	119	—
関係会社貸倒引当金繰入額	110	75
関係会社株式評価損	39	299
抱合せ株式消滅差損	—	56
特別損失合計	1,367	556
税引前当期純利益	2,956	4,633
法人税、住民税及び事業税	2,049	1,909
法人税等調整額	43	217
法人税等合計	2,092	2,126
当期純利益	863	2,506

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31 日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		49,722	40.8	39,014	39.3
II 外注費		63,232	51.9	52,516	52.9
III 経費		8,825	7.3	7,711	7.8
(うち人件費)		(5,954)	(4.9)	(5,419)	(5.5)
計		121,781	100.0	99,242	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31 日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 販売用不動産売上原価		2,762	79.6	5,300	86.1
II その他		706	20.4	852	13.9
計		3,468	100.0	6,152	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	876	876
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
当期変動額合計	—	3,434
当期末残高	876	4,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	815	815
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
当期変動額合計	—	3,434
当期末残高	815	4,249
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	77
当期変動額合計	—	77
当期末残高	—	77
資本剰余金合計		
当期首残高	815	815
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
自己株式の処分	—	77
当期変動額合計	—	3,511
当期末残高	815	4,327
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9	9
当期末残高	9	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	850	850
当期末残高	850	850
繰越利益剰余金		
当期首残高	874	1,738
当期変動額		
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
当期変動額合計	863	2,283
当期末残高	1,738	4,021
利益剰余金合計		
当期首残高	1,734	2,598
当期変動額		
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
当期変動額合計	863	2,283
当期末残高	2,598	4,881
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の処分	—	152
当期変動額合計	—	152
当期末残高	△152	—
株主資本合計		
当期首残高	3,273	4,137
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
自己株式の処分	—	230
当期変動額合計	863	9,381
当期末残高	4,137	13,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	△5	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	△5	2
純資産合計		
当期首残高	3,268	4,132
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
自己株式の処分	—	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	863	9,389
当期末残高	4,132	13,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

・販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	10年～45年
工具器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,309百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「その他」1,309百万円として組み替えております。

また、前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた27百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
売掛金	20百万円	26百万円

※2 関係会社に対する負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
工事未払金	43百万円	551百万円
未払金	695	396
預り金	985	1,158
計	1,724	2,105

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
現金及び預金	1,000百万円	一百万円
販売用不動産	—	1,941
仕掛販売用不動産	7,672	6,312
建物	3,025	2,940
土地	6,412	6,067
計	18,110	17,262

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	4,321百万円	1,397百万円
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	434	1,312
社債	1,500	1,100
長期借入金	420	2,812
計	7,075	7,022

4 保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(1) 当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	2,519百万円	3,149百万円
(2) 関係会社のリース会社とのリース契約に係る支払債務に対する保証	3	—
(3) 関係会社の金銭債務に対する保証	5	9

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	1,234百万円	一百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	102百万円	73百万円

- ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受取利息	43百万円	50百万円
受取配当金	180	50
受取地代家賃	43	61

- ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	91百万円	110百万円
構築物	5	5
その他	6	4
計	103	119

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、収益性の低下等により、以下の資産グループについて減損損失(合計955百万円)を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	九州地区本部(10か所)	土地、建物、構築物、工具器具・備品及び長期前払費用	403百万円
事業資産	関西地区本部(3か所)	建物、構築物及び長期前払費用	93
事業資産	東海・北陸地区本部(2か所)	建物、構築物及び長期前払費用	88
事業資産	関東地区本部(4か所)	建物、構築物、工具器具・備品、長期前払費用及びリース資産	186
事業資産	東北・北海道地区本部(1か所)	建物、長期前払費用	2
共用資産	全社資産(1か所)	土地及び建物	180

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	250,000	—	—	250,000
合計	250,000	—	—	250,000

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	250,000	—	250,000	—
合計	250,000	—	250,000	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少250,000株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、展示場であります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、展示場であります。

無形固定資産

主として、設計用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、当事業年度に係る金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11	9	—	2
工具、器具及び備品	410	381	—	28
ソフトウェア	284	248	—	36
合計	706	638	—	67

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	69
1年超	6
合計	76

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	238
リース資産減損勘定の取崩額	6
減価償却費相当額	206
支払利息相当額	4

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ホ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	894	553
1年超	439	149
合計	1,333	702

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額1,364百万円、前事業年度の貸借対照表計上額1,337百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	25百万円	14百万円
減損損失	599	274
未払事業税	130	138
未払賞与	346	448
未払社会保険料	44	58
完成工事補償引当金	322	306
資産除去債務	357	347
その他	352	423
繰延税金資産小計	2,177	2,011
評価性引当額	△791	△866
繰延税金資産合計	1,386	1,145
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額	△175	△151
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延税金負債合計	△175	△152
繰延税金資産の純額	1,210	992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3	2.2
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割額	3.9	2.8
評価性引当額の増減額	7.6	1.6
留保金課税	10.3	1.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.6	—
その他	2.9	0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	70.8	45.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～30年と見積り、割引率は0.823～2.118%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	930百万円	999百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66	6
時の経過による調整額	15	15
資産除去債務の履行による減少額	△13	△46
期末残高	999	975

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	184円89銭	449円88銭
1株当たり当期純利益金額	38円65銭	106円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年5月31日)	当事業年度末 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,132	13,521
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,132	13,521
普通株式の発行済株式数(株)	22,600,000	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	250,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,350,000	30,055,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益(百万円)	863	2,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	863	2,506
普通株式の期中平均株式数(株)	22,350,000	23,627,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,786	675	1,340	14,121	4,703	954	9,417
構築物	3,644	56	134	3,566	2,238	273	1,327
工具器具・備品	360	18	7	371	257	41	114
その他	3	—	—	3	3	0	0
土地	7,035	185	522	6,698	—	—	6,698
リース資産	142	991	30	1,104	329	96	774
建設仮勘定	42	662	673	31	—	—	31
有形固定資産計	26,016	2,589	2,708	25,897	7,532	1,367	18,364
無形固定資産							
ソフトウェア	1,404	35	—	1,439	1,331	258	108
リース資産	36	1	—	38	33	7	4
その他	83	—	—	83	57	10	25
無形固定資産計	1,524	36	—	1,561	1,423	276	137
長期前払費用	1,291	71	223	1,139	529	169	609
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額は主に、新規出店による事務所及びモデルハウスの建築であります。
2. 建物の減少及びリース資産の増加は、主にセールアンドリースバック取引によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	93	—	2	239
完成工事補償引当金	847	805	145	702	805

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額1百万円であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	463
普通預金	21,218
定期預金	1,801
小計	23,483
合計	23,523

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九鉄工業(株)(工事代金)	101
(株)松本組(工事代金)	3
合計	105

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
6月	21
7月	26
8月	37
9月	19
合計	105

③ 完成工事未収入金・売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱損害保険ジャパン(代理店手数料)	76
九鉄工業㈱(工事代金)	42
三井住友海上火災保険㈱(代理店手数料)	38
タマリビング㈱(仲介手数料)	26
㈱松本組(工事代金)	16
その他	184
合計	384

(ロ) 完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
340	3,075	3,031	384	88.7	43.7

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1/2(A+D)}{C}$$

④ 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
販売用土地	1,500
販売用建物	1,010
計	2,511

(注) 販売用土地の地域別内訳

品目	内訳	金額(百万円)	面積(m ²)
分譲用土地	関西地区	773	11,276
	首都圏地区	336	1,158
	九州地区	208	6,690
	東北・北海道地区	81	3,281
	中四国地区	48	881
	北関東地区	44	1,119
	東海・北陸地区	8	420
合計		1,500	24,825

⑤ 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への 振替額(百万円)	期末残高(百万円)
5,662	100,392	99,284	6,769

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	合計(百万円)
2,499	3,007	1,263	6,769

⑥ 仕掛販売用不動産

内訳	金額(百万円)
仕掛販売用土地	6,470
仕掛販売用建物	616
計	7,086

(注) 仕掛販売用土地の地域別内訳

品目	内訳	金額(百万円)	面積(m ²)
分譲用土地	関西地区	2,969	71,490
	九州地区	2,577	125,403
	首都圏地区	777	7,323
	東海・北陸地区	103	1,745
	東北・北海道地区	42	1,085
合計		6,470	207,046

⑦ 材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促品	76
契約書印紙	11
その他	14
計	101

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKK AP(株)	771
(株)ハウステック	395
ジャパン建材(株)	337
越智産業(株)	271
(株)LIXIL	243
その他 1,526社	8,186
合計	10,205

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
5月以前	15
6月	2,054
7月	2,362
8月	2,735
9月	3,037
合計	10,205

⑨ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
双日建材(株)	383
YKK AP(株)	377
ジャパンウッド(株)	256
(株)ハウステック	238
在住ビジネス(株)	233
その他 2,956社	8,355
合計	9,844

⑩ 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
13,530	143,198	140,278	16,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.tamahome.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成25年2月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成25年3月7日及び平成25年3月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)平成25年4月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年8月29日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 渕 輝 生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タマホーム株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タマホーム株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月29日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 渕 輝 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タマホーム株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。